

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10669

市営住宅管理事業（2課・生活）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業（改良分）		
	中事業	市営住宅管理事業（2課・生活）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	南泉 雅己 435-1103
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	住民の住環境の維持			市営住宅の管理事務等		
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	118,446	111,250	133,540	130,805	131,492	132,387	131,457	0	131,457	0	
伸び率（%）	0%	△5.3%	12.7%	17.6%	△1.5%	1.2%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	26,944	26,626	26,720	26,720	26,774	26,854	25,335	0	25,335	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	26,944	26,626	26,720	26,720	26,774	26,854	25,335	0	25,335	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	118,446	111,250	133,540	130,805	131,492	132,387	131,457	0	131,457	0	
所要人数 （人）	正規職員	3.39	3.35	3.35	3.35	3.35	3.36	3.17	0.00	3.17	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	機械修繕料1, 426千円、所々修繕料91, 373千円、住宅修繕工事請負費24, 000千円、樹木剪定等委託料13, 457千円、排水管洗浄委託料1, 236千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住戸修繕戸数		戸	目標値					
			実績値	896	819	849		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
修繕できずに住めなくなった戸数		戸	目標値	0	0	0		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市営住宅の維持管理を適正に行い、住民の住環境を維持するため、現状のまま進めていく必要がある。
見直し・改善内容	最低限の費用で最大限の効果が得られるよう、計画的な修繕を実施していく。